

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,386	11.3	1,795	34.1	1,950	49.3	857	22.1
29年3月期第2四半期	26,399	0.3	1,338	39.7	1,306	43.3	702	43.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 859百万円 (35.5%) 29年3月期第2四半期 634百万円 (44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	42.76	
29年3月期第2四半期	34.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	46,939	26,826	57.0
29年3月期	41,934	26,401	63.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,761百万円 29年3月期 26,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,650	10.5	3,700	32.3	3,859	33.8	2,120	40.7	105.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年10月30日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	20,940,000 株	29年3月期	20,940,000 株
30年3月期2Q	881,450 株	29年3月期	881,430 株
30年3月期2Q	20,058,561 株	29年3月期2Q	20,103,927 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に雇用所得情勢が堅調に推移し緩やかな回復基調が継続したものの、新興国経済の鈍化や欧米の政治動向への懸念など海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、昨年の燃費不正問題により大きく落ち込んだ軽自動車の復調、新型車の販売が好調だったことなどから、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化し、自動車関連情報分野におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、29,386百万円(対前年同四半期比11.3%増)となりました。営業利益につきましては、「グー買取」等のプロモーション強化や有力サイトとのアライアンス強化を図った一方、主力事業であるグーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直しが寄与したことなどから1,795百万円(対前年同四半期比34.1%増)となり、経常利益につきましては、1,950百万円(対前年同四半期比49.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、857百万円(対前年同四半期比22.1%増)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

また、「グーネット」に掲載している中古車情報などの当社グループコンテンツについて有力サイトとのアライアンス強化を図り、ユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。

クルマ情報誌「グー」につきましては、昨今のウェブサイトやスマートフォンの普及によるユーザーニーズの変化に対応するために、刊行サイクルの変更や記事内容のリニューアルを行うなど、コスト構造の抜本的見直しを進め、情報誌とウェブサイトの役割の最適化を図ってまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は26,430百万円(対前年同四半期比11.9%増)となりました。営業利益につきましては、「グー買取」等のプロモーション強化や有力サイトとのアライアンス強化を図った一方、主力事業であるグーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直しが寄与したことなどから2,417百万円(対前年同四半期比28.5%増)となりました。

②生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上など営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

カルチャー情報事業、リユース情報事業及びGooHome事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充によるユーザー接点の拡大、利便性向上によるユーザーニーズへの対応を図ることで取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は2,215百万円(対前年同四半期比5.1%増)となりました。増収となった主な要因は、平成28年12月に事業譲り受けにより取得した介護士派遣サービスが寄与したこと、福祉用具レンタルサービスが堅調に推移していることなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において、事業拡大による人件費が増加したことなどにより、228百万円(対前年同四半期比22.7%減)となりました。

③不動産

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は102百万円(対前年同四半期比14.8%増)、営業利益は87百万円(対前年同四半期比28.1%増)となりました。

④その他

株式会社プロトソリューションのBPO事業、ソフトウェア開発・販売事業が寄与したことから、売上高は638百万円(対前年同四半期比8.7%増)となりました。営業利益は64百万円の営業損失(前年同四半期実績は57百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は46,939百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,004百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローの獲得及び借入れにより現金及び預金が増加したこと、タイヤ・ホイール等の販売事業において、販売強化を目的とした仕入強化により商品が増加したことなどから、29,446百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,715百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却費及びのれん償却額の計上のほか、農業事業に関連する固定資産の減損損失を計上したことなどから、17,493百万円となり、前連結会計年度末と比較して710百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金及び仕入債務が増加したことなどから、17,546百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,919百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、2,566百万円となり、前連結会計年度末と比較して338百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が501百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益857百万円の計上、非支配株主持分64百万円の計上などから純資産は26,826百万円となり、前連結会計年度末と比較して424百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して3,533百万円増加し、15,916百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、タイヤ・ホイール等の販売事業の商品在庫増加等に伴うたな卸資産の増加が1,372百万円、法人税等の支払が532百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益1,531百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が1,207百万円発生したこと、未払費用及び仕入債務が合計で1,224百万円増加したことなどから、1,645百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が420百万円発生したことなどから、334百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が501百万円発生した一方、非支配株主からの払込みによる収入が67百万円、短期・長期借入金の純増加額が2,675百万円発生したことなどから、2,223百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績進捗状況等を精査した結果、平成29年5月10日に公表いたしました平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年10月30日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,784,134	16,307,704
受取手形及び売掛金	4,857,295	4,716,511
電子記録債権	20,040	14,357
商品及び製品	4,481,993	5,875,808
仕掛品	158,207	139,569
原材料及び貯蔵品	27,170	24,343
繰延税金資産	178,184	377,494
その他	1,235,838	2,001,149
貸倒引当金	△11,437	△10,479
流動資産合計	23,731,427	29,446,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,520,118	5,273,423
土地	4,793,608	4,793,608
その他(純額)	588,551	541,257
有形固定資産合計	10,902,278	10,608,288
無形固定資産		
のれん	4,106,727	3,791,051
その他	1,856,076	1,662,969
無形固定資産合計	5,962,803	5,454,020
投資その他の資産		
投資有価証券	900,094	905,295
繰延税金資産	106,387	202,112
その他	391,952	396,197
貸倒引当金	△60,398	△72,862
投資その他の資産合計	1,338,035	1,430,742
固定資産合計	18,203,118	17,493,051
資産合計	41,934,545	46,939,509

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,447	2,282,076
電子記録債務	—	515,812
短期借入金	3,850,000	6,850,000
1年内返済予定の長期借入金	738,435	713,119
未払費用	2,142,069	2,706,246
未払法人税等	589,411	1,069,829
返品調整引当金	73,278	70,994
賞与引当金	147,194	284,798
ポイント引当金	19,687	21,071
その他	2,940,040	3,032,694
流動負債合計	12,627,564	17,546,643
固定負債		
長期借入金	2,090,659	1,791,086
役員退職慰労引当金	256,340	250,576
資産除去債務	186,007	186,730
その他	372,535	338,190
固定負債合計	2,905,542	2,566,583
負債合計	15,533,107	20,113,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,037,683	23,393,937
自己株式	△1,305,778	△1,305,813
株主資本合計	25,568,260	25,924,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,871	147,487
為替換算調整勘定	689,306	689,876
その他の包括利益累計額合計	833,177	837,364
非支配株主持分	—	64,438
純資産合計	26,401,438	26,826,282
負債純資産合計	41,934,545	46,939,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,399,056	29,386,987
売上原価	15,913,310	18,052,769
売上総利益	10,485,746	11,334,217
返品調整引当金戻入額	84,437	73,352
返品調整引当金繰入額	68,675	70,886
差引売上総利益	10,501,507	11,336,683
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,290,703	3,262,688
役員退職慰労引当金繰入額	7,575	9,056
賞与引当金繰入額	153,297	180,199
広告宣伝費	1,785,224	2,068,856
貸倒引当金繰入額	1,329	13,608
ポイント引当金繰入額	1,668	2,341
のれん償却額	320,661	315,675
その他	3,602,161	3,688,471
販売費及び一般管理費合計	9,162,621	9,540,898
営業利益	1,338,886	1,795,785
営業外収益		
受取利息	10,375	5,959
受取配当金	6,873	6,714
保険返戻金	—	71,825
為替差益	—	50,158
その他	37,648	35,891
営業外収益合計	54,898	170,549
営業外費用		
支払利息	27,696	13,695
為替差損	29,829	—
その他	30,223	2,243
営業外費用合計	87,749	15,938
経常利益	1,306,035	1,950,395

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,758	1,230
特別利益合計	1,758	1,230
特別損失		
固定資産売却損	31	2
固定資産除却損	2,102	1,626
減損損失	—	336,091
災害による損失	25,353	—
子会社清算損	561	4,710
和解金	—	77,410
特別損失合計	28,048	419,841
税金等調整前四半期純利益	1,279,744	1,531,784
法人税、住民税及び事業税	798,409	979,862
法人税等調整額	△220,939	△302,915
法人税等合計	577,469	676,946
四半期純利益	702,275	854,837
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,881
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,275	857,718

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	702,275	854,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,095	3,616
為替換算調整勘定	△75,259	570
その他の包括利益合計	△68,164	4,186
四半期包括利益	634,111	859,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,111	861,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,881

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,279,744	1,531,784
減価償却費	539,519	556,223
減損損失	—	336,091
のれん償却額	320,661	315,675
デリバティブ評価損益(△は益)	26,005	△699
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,275	△5,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,494	137,604
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17,879	△2,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,335	11,468
ポイント引当金の増減額(△は減少)	473	1,384
受取利息及び受取配当金	△17,249	△12,674
支払利息	27,696	13,695
為替差損益(△は益)	25,387	△9,582
固定資産除売却損益(△は益)	375	399
災害による損失	25,353	—
子会社清算損益(△は益)	561	4,710
売上債権の増減額(△は増加)	△18,574	△344,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,055,997	△1,372,300
仕入債務の増減額(△は減少)	347,148	670,052
未払費用の増減額(△は減少)	769,277	554,883
前受金の増減額(△は減少)	233,998	141,367
未払消費税等の増減額(△は減少)	△171,934	△86,689
その他	△92,098	△313,242
小計	2,301,903	2,127,195
利息及び配当金の受取額	17,249	12,674
利息の支払額	△26,147	△13,402
法人税等の支払額	△667,691	△532,574
法人税等の還付額	51,543	51,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676,857	1,645,418

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△8
定期預金の払戻による収入	600,000	10,015
有形固定資産の取得による支出	△529,516	△301,669
有形固定資産の売却による収入	2,460	1,319
無形固定資産の取得による支出	△308,885	△118,819
長期前払費用の取得による支出	△3,571	△3,668
投資有価証券の取得による支出	△499,999	—
投資有価証券の売却による収入	1,651	—
その他	△60,525	77,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,409	△334,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(△は減少)	1,245,000	3,000,000
長期借入れによる収入	900,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△1,313,908	△444,889
自己株式の取得による支出	△198,593	△35
配当金の支払額	△395,343	△501,494
セール・アンド・リースバックによる収入	176,580	—
リース債務の返済による支出	△5,468	△17,222
非支配株主からの払込みによる収入	—	67,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,266	2,223,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105,243	△685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,181,471	3,533,576
現金及び現金同等物の期首残高	11,286,999	12,383,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,468,470	15,916,652

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,614,575	2,107,414	89,418	587,648	26,399,056	—	26,399,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,667	210	115,689	202,300	330,867	△330,867	—
計	23,627,242	2,107,624	205,107	789,948	26,729,924	△330,867	26,399,056
セグメント利益 又は損失(△)	1,880,739	295,736	68,584	△57,334	2,187,724	△848,838	1,338,886

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△14,756千円、全社費用△834,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,430,004	2,215,379	102,688	638,914	29,386,987	—	29,386,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,597	—	118,775	262,205	386,579	△386,579	—
計	26,435,602	2,215,379	221,464	901,120	29,773,566	△386,579	29,386,987
セグメント利益 又は損失(△)	2,417,445	228,643	87,884	△64,853	2,669,119	△873,334	1,795,785

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△10,170千円、全社費用△863,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の減損損失336,091千円を計上しております。当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。